

管理事業名	住居表示整備事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 15	住居表示整備費		
部局名	市民部	予算執行所属		市民課					
予算大事業名	住居表示整備事務事業								
住居表示整備事務事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 住居表示整備事務事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
住居新築届・付番申出受付件数	件	924	879	757	住居新築届・付番申出の受付件数
町名・街区案内板整備件数	件	14	9	7	町名・街区案内板の修正などの件数
成果の説明	住居新築届・付番申出の受付件数は112件(約13.9%)減少しました。町名・街区案内板の整備について画面修正を7件行いました。住居表示の整備と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利で安心・安全なものにしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	5	3	△2
経常収入 小計(a)	6	5	3	△2
給与関係費	17,983	23,912	22,951	△961
物件費	2,098	1,298	815	△484
維持補修費	-	940	1,026	86
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,215	1,854	1,880	26
退職手当引当金繰入額	936	8,644	1,399	△7,245
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	22,232	36,648	28,070	△8,578
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△22,226	△36,643	△28,067	8,576
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△22,226	△36,643	△28,067	8,576
一般財源充当額	22,874	29,330	28,663	△668
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	649	△7,313	596	7,908

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 21,664千円 臨時雇員賃金 1,149千円 臨時雇員共済費 138千円
物件費	旅費 4千円 需用費 811千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6	5	3	△2
行政サービス活動支出	22,880	29,336	28,666	△670
行政サービス活動収支差額	△22,874	△29,330	△28,663	668
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△22,874	△29,330	△28,663	668
一般財源充当額	22,874	29,330	28,663	△668
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
雇用保険料本人負担分	3千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510人	60円	市民1人あたりのコストは76円です。平成30年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。前年度より23円コストが減少したのは、給与関係費等の減少によるものです。
	平成28年度	369,522人	99円	
	平成29年度	370,072人	76円	
	平成27年度			
	平成28年度			
	平成29年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,854	1,880	26
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,854	1,880	26
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	20,967	20,345	△621
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,967	20,345	△621
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,821	22,225	△596
土地	-	-	-	純資産	△22,821	△22,225	596
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△22,821	△22,225	596
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

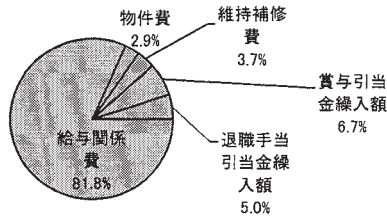
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	3人	人	158日	人	26,230
給与関係費等	24,943千円	千円	1,287千円	千円	26,230
内、時間外勤務手当	214千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

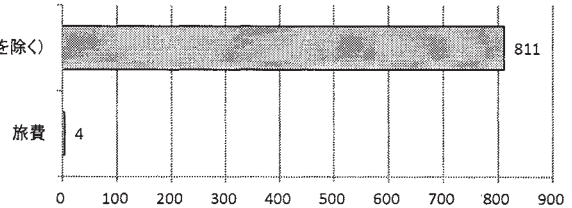
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の81.8%にあたる22,951千円が給与関係費、5.0%にあたる1,399千円が退職手当引当金繰入額、6.7%にあたる1,880千円が賞与引当金繰入額です。また、3.7%が維持補修費1,026千円、2.9%が物件費815千円となっています。物件費のうち99.5%にあたる811千円が需用費(消耗品費)、4千円が普通旅費です。事業の財源は、ほとんどが一般財源でまかなわれており、特定財源としては雇用保険料の本人負担分3千円が充てられています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業に係る経費の93.4%が人件費であり、現在手作業で行っている住居表示図面の作成・修正を、近隣他市と同様に情報システムを利用し、正確性・効率性の向上を図る必要があります。